

きょうと地域連携交付金 自己評価調書（令和6年度分）

団体名： 南丹市

（千円）

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)		事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
						交付金 充当額		
1	地域づくり連携推進事業	防災	自主防災組織強化事業	【事業の目的】 自主防災組織の組織強化を進め、防災力強化を図る。 【事業の内容】 地域の防災活動事業（啓発活動、訓練活動、研修活動）を実施する自主防災組織への助成金の交付、防災士資格取得の助成金の交付を実施	213	106	・自主防災組織活動費補助金を交付9団体 ・うち自主防災組織活動費補助金を活用し、防災士資格取得を行った方 5人	各自主防災組織の訓練、有事の際における行動確認や啓発、研修、防災士の要請に対し支援を行うことで、地域防災力の向上を図ることができた。
2	地域づくり連携推進事業	子育て支援	育児支援講座運営事業	【事業の目的】 乳幼児の健やかな発達を促すとともに保護者の育児の悩み等を解消する。 【事業の内容】 出産期から子育て期までの親子を対象とした講座や相談事業の実施	1,044	522	・離乳食教室（講義・調理実習・試食・親子遊び等） 12回 参加者39組 ・1歳すくすく教室（親子遊び・幼児食の講話と試食・仕上げみがき指導） 4回 参加者27組 ・ハッピー親子講座「クローバー」（心理士による幼児の発達の講話と遊びの実践・小児科医の講話） 2クール7回シリーズ 23組 延89組 ・子育て相談（就園までの乳幼児の相談） 4箇所・1回/月 114組 延304組	少子化や核家族化が進み、どのようにこどもに接してよいのか不安に感じる保護者に対し、実践を盛り込んだ教室等を実施することで、効果的な教室運営ができ、育児不安の解消に繋がった。子育て相談については、個性の高い不安や課題に対して、個別対応することで丁寧な支援を行うことができた。離乳食教室では、親子遊びについて「またやってみたい」91%、形態について「よくわかった」79%、1歳すくすく教室では、「よく理解できた」と回答した者が、「食事」83.3%、「歯科」93.3%、「遊び」90.3%と、参加された方については、満足度が高いと評価している。
3	地域づくり連携推進事業	子育て支援	保護者負担軽減推進事業	【事業の目的】 南丹市立保育所、幼稚園、こども園の8か所において、保護者の負担軽減を図る。就労後の子どもの降園時における保護者の疲労感へ寄り添い、廃棄物の衛生面への考慮から、「保護者のおむつ持ち帰り廃止」を行うことで子育て世代への支援を実施するものである。 【事業の内容】 保育所・幼稚園・こども園において、おむつの持ち帰りを廃止、各施設で廃棄を実施。	3,781	1,890	・各施設週3回の事業系一般廃棄物収集を実施。（みやまこども園のみ週2回） ・排出予定量を基準に収集ルートや曜日を設定と相談し収集。 ・年末年始等の休園にも対応。	就労等の事由で保育所等を利用後に使用済みおむつを持ち帰らず施設で処分することにより衛生環境の向上と保護者の負担感の軽減につながった。また、保育者も分別作業が無くなることにより、こどもと向き合う時間が増え、保育の質の向上と保育環境の改善を図ることができた。
4	地域づくり連携推進事業	子育て支援	都市公園遊具設置事業	【事業の目的】 安心して暮らせるまちづくりの推進として、子どもたちが安全に遊べる環境を確保していくことが重要であり、老朽化し安全上問題のあった3公園の遊具を、ファイナンスリースにより設置し、維持管理を行う。 【事業の内容】 公園にて複合遊具の設置を実施	6,322	3,161	園部二本松公園、園部小山西町公園及び園部城南町公園に複合遊具（木製遊具）、ブランコ本体（安全柵含む）をそれぞれ1基ずつ令和2年度に設置した。	リース契約により、適正な遊具管理を行っている。また、誰もが安心して利用できる公園として利用率が高まった。

5	地域づくり連携推進事業	子育て支援	地域子育て支援事業	【事業の目的】 南丹市立みやまこども園の知井地域の3～5歳児（対象者4名）はバス送迎を利用するため個々の保護者の就労時間に応じた保育が提供できない。市が運行するバス発着時間に就労の都合により迎えが間に合わない保護者のための託児事業を実施する知井振興会へ運営に係る経費を補助するもの。適切な託児事業が実施されることにより、地域住民の子育てを支援することが可能となる。 【事業の内容】 みやまこども園において就労の都合により、迎えが間に合わない保護者のために地域住民で託児事業を実施するものに対して支援	1,235	617	知井振興会による託児が設けられることで、保護者の就労支援が可能となった。 （託児の概要） 平日16：00～19：00までの間 市指定の講習を受講済の託児スタッフ複数で対応。 ・託児開設日数 220日 ・延べ利用人数 519人	託児への運営補助により、経験豊かな託児スタッフを継続的に雇用することが可能となり、利用児童が過ごす託児時間が充実した内容であった。利用保護者も自身の就労時間に合わせて、こども園から託児終わりまでの就労スケジュールが組めるようになり、通園バスを利用した際にも就労の支援が継続できた。
6	地域づくり連携推進事業	環境	食品廃棄物減量推進事業	【事業の目的】 本市において、ごみの減量化対策として、3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進しているところである。中でも食品廃棄物は、食料資源が無駄になる、水分が多く燃焼時エネルギーの増量等、他の廃棄物とは異なる課題を抱える半面、市民の意識向上により排出量をコントロールできる廃棄物といえるため、小中学校給食調理場に食品残渣発酵分解装置を設置することで、児童、生徒の食育を促進するとともに、市民の環境意識の啓発を図る。 【事業の内容】 食品残渣発酵分解装置の設置	1,188	594	食品残渣発酵分解装置の設置 1基	食品残渣発酵分解装置の設置により、食品残渣をリサイクル（堆肥化）することができた。
7	地域づくり連携推進事業	環境	営農促進事業	【事業の目的】 農地の遊休地化を抑制し、また大嘗祭献上用に使われた米が「土づくり事業」の液肥で育ったものであることをPRすることで、今後の循環型農業の取り組み推進に拍車をかける。 【事業の内容】 八木バイオエコロジーセンター産の肥料を活用し、循環型農業を促進	7,666	3,833	堆肥及び液肥の散布に対し、補助金を交付した。 八木町内 堆肥：408.50t 液肥：3,987.50t 園部町内 堆肥：1,526.86t 液肥：948.00t 日吉町内 堆肥：475.75t 液肥：39.00t 美山町内 堆肥：390.35t	南丹市内で生産された堆肥や液肥を有効活用した農産物生産を支援し、農家所得の向上と環境保全型農業の推進を図ることができた。
8	地域づくり連携推進事業	地域・産業創造	工場誘致奨励事業	【事業の目的】 長期的な視点から地域産業の発展や雇用の拡大の起因となる大企業の誘致に対して奨励金を交付することで市内外のみならず府外にもアピールする取り組みを行い、さらなる誘致促進に繋げる。 【事業の内容】 企業誘致の推進により、地域の振興や雇用の促進を図るため、誘致企業への工場誘致奨励金の交付	18,727	9,363	・南丹市工場等誘致条例に基づく工場等誘致事業奨励金の交付 1社 ・南丹市京都新光悦村企業立地促進条例に基づく企業立地奨励金の交付 7社	工場誘致等に係る奨励金の交付により、工場の新設及び増設を継続的に促進することで、長期的な視点において雇用の促進や地域産業の発展に寄与することができている。
9	地域づくり連携推進事業	文化の力	文化財保護・活用事業	【事業の目的】 文化財の日常的な維持管理を実施し、適切な状態の保持に努める。 【事業の内容】 日本最古の民家である石田家住宅について、その管理業務を地元区に委託し一般公開した。	774	353	日本最古の民家である石田家住宅を土日祝の90日間開館し1,182人の来館者があった。	石田家住宅の公開については、平成30年から継続開館しており、地域主導で守り活用する仕組みが出来上がっている。
10	地域づくり連携推進事業	災害・犯罪からの安全	災害時要配慮者台帳整備事業	【事業の目的】 災害時に自力で避難することに不安のある人が、地域の中で避難支援を迅速に受けられるよう「災害時要配慮者支援台帳」を整備し、市、地域、関係機関で共有する。 【事業の内容】 災害時要配慮者支援台帳登録の新規勧奨や再勧奨を行い、登録内容の最新化を図り関係機関間共有する。	559	255	年1回、台帳の情報を更新し、関係者へ更新後の台帳を配付した。また民生児童委員と連携して新規勧奨・再勧奨により、支援が必要な方の把握に努め、登録内容変更確認により登録内容の最新化に努めることができた。 （災害時要配慮者支援台帳登録者数：2,329人、新規登録者：20人）	全国各地で大規模自然災害が頻発する中で、災害時に支援が必要な方が地域の中で速やかに支援を受けられる体制構築を進めることができた。また区長や民生児童委員と連携して、支援者の振り起こしと有事の際の体制を確認することができた。 台帳システムは、今後、個別避難計画のため改修を検討している。

11	地域づくり連携推進事業	災害・犯罪からの安全	消防団活動力強化事業	【事業の目的】 団員の安全と警防活動の強化を図る。 【事業の内容】 消防団員の安全確保及び活動強化に必要な防火衣の更新	6,763	3,089	防火衣（上衣、ズボン、ベルト、防火帽、しころ、長靴）37セット購入	防火衣を購入し、消防団に配備することで、消防団員が活動するにあたって、安全性の強化を図ることができた。
12	地域づくり連携推進事業	災害・犯罪からの安全	防災力強化事業	【事業の目的】 消費した分や期限切れによる更新、目標数に達していないものの購入、感染症対策として新規に備蓄が必要なものを購入し、避難住民の安心度を高めることで、避難行動につなげる。また、広い市域の詳細な気象情報を把握するために民間気象情報提供企業から気象情報の提供を受けることにより、災害警戒や対策、避難情報の発令の判断に活用し、市民の安心・安全の確保を図る。 【事業の内容】 備蓄品、避難所物品等の購入、気象情報収集業務	2,149	982	・非常用ビスコ3,000パック、パスタ1,200食を購入 ・5月～2月まで防災気象情報提供業務を委託	防災備蓄品や避難所運営物品の拡充を図ることができた。防災気象情報の取得により台風や大雨時の防災体制の充実強化を図ることができた。
13	地域づくり連携推進事業	子育て環境日本一	保育施設環境改善事業	【事業の目的】 公立の各保育所、こども園、幼稚園施設の改修工事等により保育環境を改善し、民間を含む本市全体の保育環境と保育の質の底上げを図る。 【事業の内容】 公立保育所環境改善事業（工事請負費、備品購入費）	7,518	3,627	適切な保育環境を維持するため、保育室や幼児が使用するシャワー改修等を行った。また、保育環境の改善や充実を図るために必要なマットや空気清浄機等の備品を購入した。	保育に必要な工事や備品購入を行い、保育の質の向上と保育環境の改善を図ることができた。
14	地域づくり連携推進事業	環境先進地	3R推進事業	【事業の目的】 区や団体による資源ごみの集団回収の実施や各区から環境美化のリーダーである環境美化推進委員を設置することにより、市民への分別や減量意識の向上を目指し、推進を図るもの。 【事業の内容】 各区環境美化推進委員に対する活動委託	3,129	1,429	資源ごみ集団回収事業に対する補助制度を実施した。 ・団体登録53団体 ・資源ごみの回収量（新聞紙、雑誌、段ボール、古布）204 t	集団回収事業補助による廃棄物の減量化や各区における環境美化推進委員の設置により、市民に対して廃棄物の分別や減量意識の向上に繋がった。
15	地域づくり連携推進事業	環境先進地	不法投棄対策事業	【事業の目的】 啓発看板や監視カメラの設置、巡回パトロール、不法投棄物の回収・処理に取り組んでおり、市内の環境保全や景観維持を目指す。また、ビニールごみの投棄に起因する海洋プラスチック問題をはじめ、下流域への環境影響を考え、河川の上流域市としての役割を果たす。 【事業の内容】 増加する不法投棄の対策として啓発看板の設置、パトロール、不法投棄物の回収・処分の実施	983	442	不法投棄物の回収 3.6 t	啓発看板や監視カメラの設置が不法投棄の抑制に繋がっている。また、不法投棄物を即座に回収することで、美しいまちづくりの維持に努めることができた。
16	地域づくり連携推進事業	京都産業	京都新光悦村推進事業	【事業の目的】 京都新光悦村内の定期的な除草と枯損木の伐採による森林整備を適切に行うことで環境を美しく維持し、京都新光悦村のイメージアップを図るとともに、美しい工業団地に立地する企業としてのイメージを定着させ、雇用を促進させる。また、新規進出希望企業に京都新光悦村に好印象をもたせることで企業立地に繋げ、早期完売を目指す。 【事業の内容】 ものづくり団地京都新光悦村内の除草と森林整備の実施	2,446	1,117	当該工業団地内における定期的な除草業務を実施した。また、枯損木の伐採等の自然林整備業務を実施した。	京都新光悦村内の環境を美しく維持することで、当該工業団地のイメージアップ及び新たな企業誘致につなげることができた。
17	地域づくり連携推進事業	健康・医療・福祉	外出支援サービス事業	【事業の目的】 自家用車や公共交通機関を利用して通院することが困難な高齢者や障害がある者の交通手段を確保する。 【事業の内容】 公共交通機関での外出が困難な高齢者の通院および院外薬局の利用に係る交通手段の確保の支援	38,345	17,511	令和6年度運行回数：10,833回 令和6年度末登録者数：798人	加齢や障害等の理由から公共交通を利用しての通院が困難な方の通院手段を確保することで、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる基盤を整えることができた。

18	地域づくり連携推進事業	健康・医療・福祉	交通弱者支援事業	【事業の目的】 高齢運転者の交通事故防止と交通弱者支援を図る。また、自家用車利用から公共交通機関利用への移行を促すことで、公共交通機関の利用拡大と交通事業者の支援に繋げる。 【事業の内容】 運転免許証の自主返納者への公共交通機関利用チケットの交付	583	266	公共交通機関利用チケット交付人数 支援決定者 135名 うち前年度返納者 26名 (利用券の交付残のある者) うち今年度返納者 109名	免許証を自主返納した高齢者の支援を行うことにより、交通事故防止が図れた。併せて市内の公共交通機関の利用促進を図ることができた。
19	地域づくり連携推進事業	生涯現役・共生	在住外国人支援事業	【事業の目的】 多文化交流により、国際感覚を養い国際社会に対応できる人材を育成するため 【事業の内容】 外国人住民の相談窓口の設置、国際理解の啓発活動や日本語教室の開催	2,430	1,110	南丹市国際交流推進事業委託業務として南丹市国際交流協会へ委託 ・毎週火曜日～金曜日、午後0時30分～4時30分の間、外国人住民の相談窓口を設置 ・なんたにあんキッズカーニバル等の市民を対象にした国際理解啓発イベントの実施 ・毎週木曜日、日曜日に外国人のための日本語教室を開催 ・毎週火曜日～金曜日、午後0時30分～4時30分の間、外国人住民の相談窓口を設置	南丹市国際交流協会の相談窓口の設置により、外国人住民の生活支援を実施できた。(14件) また、子ども向けの国際理解啓発イベントの実施により国際感覚を養い、人材育成につながった。 年間を通じて日本語教室を実施することで、言語支援だけでなく、外国人住民の生活相談の場にもなり、高い効果があった。
20	地域づくり連携推進事業	健康・医療・福祉	障害者就労支援事業	【事業の目的】 市内障害者就労支援事業所のネットワークを構築し、受発注情報の収集・提供等を行い、障がいのある人が安心して働ける場所の確保を図る。 【事業の内容】 障がいのある方の就労の場を確保するため、障害者就労事業所のネットワークによる受発注情報の収集・提供等、共同受注窓口の運営	2,648	1,210	・参画事業所数 12事業所 ・会議開催回数 3回 ・商品・作業パンフレットの更新 500部 ・商品・作業単価一覧表の更新 ・商品・作業を仲介する共同受注窓口の運営 通年	就労支援分野において、全事業所が課題を共有しながら、専門的かつ多面的に協議をすることができた。また、共同受注窓口の設置により、発注先がわからないといった消費者や単一事業所では対応できない大口受注を逃さない仕組みができた。
21	地域づくり連携推進事業	健康・医療・福祉	成年後見制度利用支援事業	【事業の目的】 認知症や知的・精神障害などにより物事を判断する能力が不十分で、本人の権利を守るための支援者を選ぶ必要がある方に対し、経済的な理由で成年後見制度の利用を妨げることがないよう支援する。 【事業の内容】 補助金（成年後見制度利用支援事業助成金） 家庭裁判所が決定した成年後見人等の報酬付与額に応じて、被後見人等に対して補助金として助成	3,103	1,417	・経済的な理由で制度の利用を妨げることがないように、要件に該当する者に対して成年後見人等に係る報酬の助成を行った。 ・家庭裁判所が決定した成年後見人等の報酬付与額に応じて、被後見人等に対して成年後見制度利用支援事業助成金を助成した。 成年後見人等報酬助成 20件（障がい者：10件、高齢者：10件）	成年後見制度の利用を支援することで認知症・知的障害・精神障害があることにより、判断能力が不十分な人の財産の管理又は日常生活に支障がある人の権利・利益を保護し、福祉の向上を図ることができた。 今後、本制度を必要とする方が年々増加傾向にあり、それに伴い報酬助成を必要とする方も増加の一途にあり、本交付金の継続を切望している。
22	地域づくり連携推進事業	環境先進地	南丹市次世代型バイオマス活用事業	【事業の目的】 南丹市八木バイオエコロジーセンターは、供用開始から四半世紀が経過し、経年劣化による性能低下や老朽化による補修工事費増大などから、次世代のバイオガスプラント導入について検討を進める。 【事業の内容】 次世代バイオガスプラント事前調査	26,950	12,307	南丹市八木バイオエコロジーセンターの機能強化に向けた基本設計を作成した。	南丹市八木バイオエコロジーセンターを今後も安定的に稼働させ、良質な堆肥や液肥などの製造と、それらを農地還元することによる地域資源循環の取り組みを進めていくことができる基本設計を作成することができた。
23	地域づくり連携推進事業	環境先進地	農業機械導入事業	【事業の目的】 市内における農業従事者の減少、高齢化および担い手不足による農地の遊休地化を防ぎ、農地・農業継承の環境整備や農作業の効率化・生産性・品質向上や労働負担の軽減等を図る。 【事業の内容】 農地・農業継承の環境整備や農作業の効率化・生産性・品質向上や労働負担の軽減等を図るため、農業用機械の導入に要する経費の補助	44,590	20,363	南丹市内に住所（法人にあつては事業所）を有する認定農業者22名、認定新規就農者4名、農家（農事）組合7組織、集落営農組織12組織に対し、農業用機械の導入に要する経費の補助を行った。	地域農業の担い手である認定農業者等が導入する農業用機械の導入を支援することで、農地の効率的な活用や農作業の効率化、生産性の向上等を図ることができた。

24	地域づくり連携推進事業	交流と連携	地域活動拠点整備事業	【事業の目的】 地域住民自らが行う事業に対し、補助金を交付することにより地域社会の健全な発展を目指す。 【事業の内容】 行政区等が主体となって実施する地域拠点施設の整備等に対して、予算の範囲内において補助金を交付	14, 164	6, 468	行政区等が主体となって実施する地域の拠点施設等の整備に対して補助を実施した。 ・集会所の改修15件 ・集会所の冷暖房設備の設置・購入8件 ・集会所に必要な備品購入12件 ・コミュニティ広場等の整備2件 ・コミュニティ施設の新設・改修1件	行政区等が主体となって実施する事業を支援したことにより、地域の活性化と自主的な活動を推進することができた。
25	地域づくり連携推進事業	京都産業	サブカルチャー等人材育成支援事業	【事業の目的】 南丹市出身者の作品を自由に使用できるコンテンツ業務委託契約を講談社と結び、当作品を活用したサブカルチャー事業を展開する。 【事業の内容】 コンテンツグッズ制作業務委託	13, 014	5, 943	・本市にゆかりのあるサブカルチャーコンテンツを活かした誘致施策として、スタンプラリーイベントを実施した。参加者 約400名 ・京都国際マンガ・アニメフェアへの協賛出展を行い、PRパネルを設置し、タイアップ観光パンフレットを来場者へ配布した。 約5400部	スタンプラリーでは、JR園部駅を拠点に市内6カ所のスタンプラリースポットを設けて、全国各地から誘客・周遊を促すことができ、南丹市の認知度向上に繋がった。 京都国際マンガ・アニメフェア（京まふ）には全国より35,000人を超える来場者があり、南丹市出身者の作品の公式ブースにおいて本市の観光パンフレットを配布することで、広く効果的な周知を行うことができた。
26	市町村間連携推進事業	その他	高齢運転免許講習実施共同支援事業	【事業の目的】 70歳以上の運転免許更新のための高齢者講習の実施を支援することで、高齢者の交通事故防止を図る。 【事業の内容】 南丹市、京丹波町、園部安全自動車学校の協定により免許更新のための高齢者講習の実施を支援	2, 980	1, 255	70歳以上の運転免許所有者へ免許更新時の高齢者講習を行う。 講習受講者数 2, 381名 うち南丹市民 1, 237名	南丹市内での受講が可能になることで高齢者の利便性が図れるとともに、受講者の自動車運転意識及び交通安全意識の高揚を図ることができた。
27	市町村間連携推進事業	その他	全国都市緑化フェア推進事業	【事業の目的】 令和8年度に京都丹波地区において開催を目指す全国都市緑化フェア in 京都丹波に向けて、京都府・亀岡市・京丹波町と共に開催に向けて推進を図る。 【事業の内容】 令和8年度に京都丹波地区において開催を目指す全国都市緑化フェアに向けて、実行委員会を設置し、基本構想を策定し、国土交通省へと提出するための事業を実施するために負担金を支出	556	234	・「第43回全国都市緑化フェア in 京都丹波基本計画」策定（R7.1） ・第43回全国都市緑化フェア in 京都丹波実行委員会の設立（R7.2）	令和8年の緑化フェア開催に向け、プロポーザルを経て基本計画を策定し、方針や事業展開等について示すことができた。 また、令和7年2月21日に実行委員会を設立し、基本計画検討など尽力いただいている東京農業大学名誉教授、元学長の進士五十八氏の記念講演を開催することで緑化フェア開催に向け機運の醸成を図ることができた。
28	市町村間連携推進事業	その他	園福線代替路線運行事業	【事業の目的】 令和6年4月1日から代替業者が運行を開始する本路線に係る諸経費について、沿線自治体等（福知山市・京丹波町・南丹市）が負担し、地域住民の生活交通の確保を図る。 【事業の内容】 バス運行費用と初期費用（車両購入費）の負担金の内、南丹市分を支出	13, 632	5, 744	令和6年度利用者数（園部駅東口～桧山間）63, 444人 運行費用 13, 632, 844円 （内訳：車両購入費 10, 200, 000円 運行費用 3, 432, 844円）	沿線地域の通勤・通学・通院等外出のための移動手段を確保できた。
29	行政サービスの質向上・小規模市町村支援事業	その他	市有財産等処分促進事業	【事業の目的】 未利用となっている本市市有財産について、境界が未確定や相続人不明などの理由により登記できていないものがあるため、登記や不動産鑑定を行い、売払いに向けた準備を進める。 【事業の内容】 未利用となっている市有財産の売却に向けた境界確定、分筆、表示登記、相続人調査等の事務や不動産鑑定を実施	5, 241	1, 210	・市有地売払い処分に向けた不動産鑑定 5件 ・市有地売払い処分に向けた測量・分筆 1件 ・市有地売払い処分に向けた登記抹消 1件	南丹市公共施設等総合管理計画の公共施設マネジメントにおける数値目標として、公共施設の延床面積を今後30年間で20%以上削減することを掲げており、未利用市有財産の処分促進を図ることができた。

30	行政サービスの質向上・小規模市町村支援事業	健康・医療・福祉	検診予約システム事業	【事業の目的】 健診予約をウェブ上で可能とするシステムを導入することで、日程変更にかかる事務の負担軽減を図るとともに、市民の利便性の向上を目指す。 【事業の内容】 健診日程の変更について、ウェブ上にて対象者自らが変更ができるシステムの導入を実施	825	412	インターネットによる予約システムの導入2年目になり、当初の申し込みについて、従来通りの紙申込みに加えて、Web申込みの受付を行った。また、予約の変更、追加の申込みをインターネットが主になるよう誘導し、住民の利便性向上、DXによる事務の合理化を図った。	成果指標 ・予約変更、新規申込みのWeb件数／予約数全体：2,200/7654件(28.7%) システムの導入までは、電話とファックスで対応していたが、受診者の利便性が向上すると共に、受診資格の確認及び予約状態の管理が簡易に行え事務の負担軽減が図られた。
31	行政サービスの質向上・小規模市町村支援事業	その他	電子自治体推進事業	【事業の目的】 人口減少等による将来的な労働力不足を踏まえた行政運営を推進していくためにICTの導入や活用に取り組み、市民生活のより質の高い暮らしの実現を目指すとともに、地域の課題解決や行政業務の効率化を実現する。 【事業の内容】 AI、RPAなどICTを活用することで、職員の負担軽減や業務の効率化、生産性向上を実現する。また、テレワークなど働き方の見直しも併行して実施。	5,007	2,503	・RPAを活用し、計3業務（財務会計伝票作成、部分休業職員の月報、研修履歴入力）の自動化 ・AI-OCRを活用し、各種申請書や健診の間診票等の文字をテキスト化 ・AI議事録作成支援システムを活用し、2時間程度の音声短時間でテキスト化。利用数296件 ・閉域モバイル通信によるテレワーク（在宅、出先等）の実施177件	・RPA、AI-OCRによる業務の自動化により、業務効率化に貢献した。今後さらに業務フローの見直しを行い、適用業務を拡大し効率化を図りたい。 ・AI音声認識技術の向上により効率的に議事録作成が可能となり、業務時間も削減され職員の負担も軽減された。 ・高いセキュリティが確保されることにより、庁外でも行政情報システムが利用でき、より柔軟な働き方を実現できた。